

報道関係各位

2023年7月14日

株式会社トレジャープロモート

< Z世代が株式投資に取り組む理由 >

最多は「生活費」を増やすため。次いで「老後資金」 「FIRE」を狙っているのは約2割

2009年設立のオンライン株式スクール「株の学校ドットコム」（運営会社：株式会社トレジャープロモート、東京都千代田区、代表取締役社長：瀬川 丈）は、株式投資に取り組んでいる全国の20代・30代の男女800名を対象に、株式投資に取り組む理由や目標についてアンケート調査を実施しました。

【調査結果サマリー】

- 20代・30代が株式投資に取り組む理由は「生活に使えるお金を増やすため」が最多の59.0%
- 「老後資金を増やすため」は41.0%で2番目に多く、若い世代でも老後への関心が高い
- いわゆる「FIRE」を目指している20代・30代は全体の21.5%
- 具体的な目標のためではなく「少しでもお金の増えたら」と考えている人が19.6%

「20代・30代が株式投資に取り組む理由」トップ5（複数回答 N=800）		回答数	回答率
1	生活に使えるお金を増やすため	472	59.0%
2	老後資金を増やすため	328	41.0%
3	趣味や旅行など自分のやりたいことに使うお金を増やすため	317	39.6%
4	FIRE（経済的自立による早期リタイア）を達成するため	172	21.5%
5	家や車などの購入資金を増やすため	163	20.4%

【調査背景】

3月に行った「株式投資への取り組み調査_2023年春」（対象：20～70代の男女2,923人）では、現在の投資状況が「含み益」となっている人の割合は20代と30代が74.0%で最も高く、反対に「含み損」の人は20代が最も低い、という結果になりました。そこで、多くが利益を出している20代・30代に対して、株式投資に取り組んでいる理由や、株式投資によって実現したい目標について、さらなる調査を実施しました。

（前回調査についてはこちら ▶ https://www.kabunogakkou.com/release/release_20230424.pdf）

【調査概要】

- 調査内容：Z世代の株式投資への学習調査
- 調査方法：インターネット調査
- 調査対象：事前調査で「株式投資に取り組んでいる」と回答した全国の20代・30代の男女800名
- 調査日：2023年6月23日

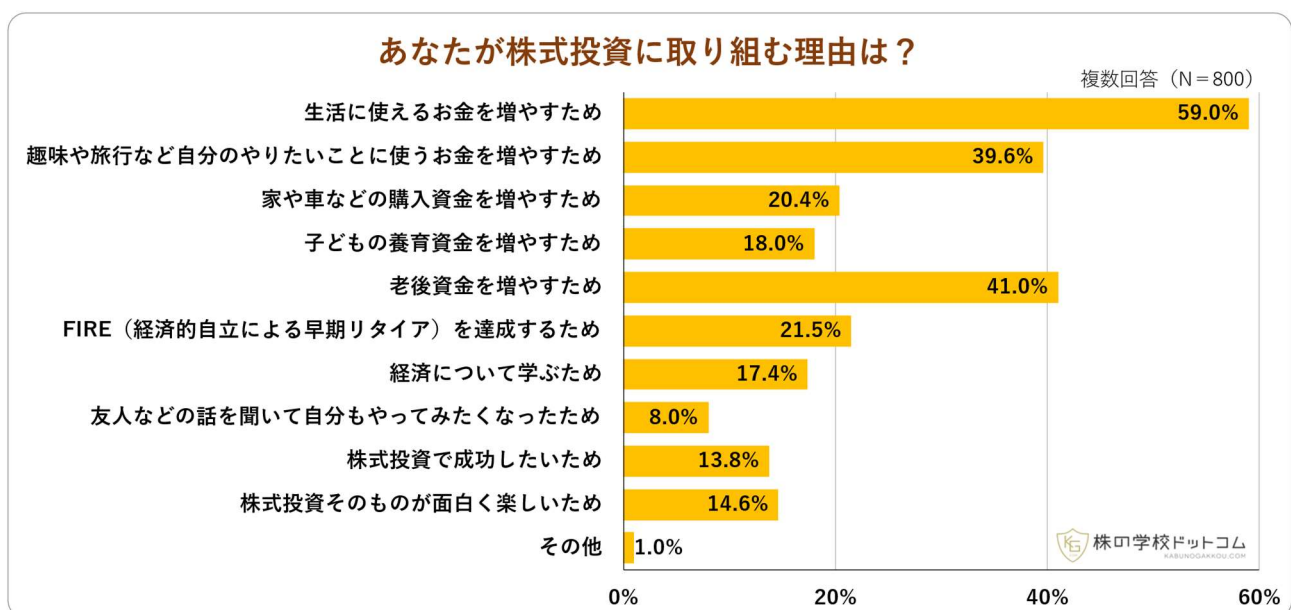
【調査結果】

1. 株式投資に取り組んでいる理由は？

「あなたが株式投資に取り組んでいる理由は何ですか?」。この質問に対して、20代・30代から最も多く選ばれた理由は、「生活に使えるお金を増やすため」。回答率は59.0%で、実に6割近くが日々の生活費に充てるために株式投資に取り組んでいる実態がわかりました。

その次に多かったのは「老後資金を増やすため」(41.0%)。若い世代でも老後に不安を抱えていることがうかがえます。続いて、「趣味や旅行など自分のやりたいことに使うお金を増やすため」(39.6%)。こちらは「家や車などの購入資金」「子どもの養育資金」よりも2倍近く多い回答率となっており、自分自身が求めることに時間とお金を使いたいという、この世代の傾向が表れていると言えるのかもしれません。

また、いわゆる「FIRE（経済的自立による早期リタイア）」を達成するためと回答した人も2割を超え(21.5%)、依然として人気があることが見てとれました。



この結果を20代・30代に分けて見てみると、どちらの年代でも「生活に使えるお金を増やすため」が最多であることは共通していましたが、30代は「老後資金を増やすため」が2番目に多い回答であるのに対して、20代では「趣味や旅行など自分のやりたいことに使うお金を増やすため」が2位になりました。

20代			30代		
1	生活に使えるお金を増やすため	56.8%	1	生活に使えるお金を増やすため	61.3%
2	趣味や旅行など自分のやりたいことに使うお金を増やすため	39.3%	2	老後資金を増やすため	46.8%
3	老後資金を増やすため	35.3%	3	趣味や旅行など自分のやりたいことに使うお金を増やすため	40.0%
4	家や車などの購入資金を増やすため	21.0%	4	FIRE（経済的自立による早期リタイア）を達成するため	22.5%
5	FIRE（経済的自立による早期リタイア）を達成するため	20.5%	5	家や車などの購入資金を増やすため	19.8%
(N=400)			(N=400)		

男女別に見た場合も、全体の傾向に大きな違いはありませんでしたが、男性では「FIRE（経済的自立による早期リタイア）を達成するため」「家や車などの購入資金を増やすため」が上位に入り、女性では「子どもの養育資金を増やすため」が「FIRE」を抑えて4位にランクインしました。

男性			女性		
1	生活に使えるお金を増やすため	61.0%	1	生活に使えるお金を増やすため	57.0%
2	老後資金を増やすため	39.5%	2	老後資金を増やすため	42.5%
3	趣味や旅行など自分のやりたいことに使うお金を増やすため	39.0%	3	趣味や旅行など自分のやりたいことに使うお金を増やすため	40.3%
4	FIRE（経済的自立による早期リタイア）を達成するため	27.0%	4	子どもの養育資金を増やすため	20.3%
5	家や車などの購入資金を増やすため	25.8%	5	FIRE（経済的自立による早期リタイア）を達成するため	16.0%
(N=400)			(N=400)		

2. 株式投資で達成したい目標は？

株式投資によって達成したい目標については、自由記入形式で回答してもらいました。様々な回答が得られましたが、前述の「株式投資に取り組んでいる理由」に沿って分類し、ピックアップしてご紹介します。

■「生活に使えるお金を増やすため」の回答例

「お金を気にすることなく食事をしたい」（29歳・男性）

「自分の給料だけでは買えないブランドものなどを買うこと」（26歳・女性）

「グレードアップした生活」（25歳・女性）

「安定した収入を得て、生活を豊かにしたいから」（26歳・男性）

「日々の生活を楽にしたい」（35歳・女性）

「月々の電気代やガス代くらいを、配当で払えるようになりたい」（37歳・女性）

「値段を気にせずに果物とか買えるようになりたい」（33歳・女性）

■「老後資金を増やすため」の回答例

- 「老後のために1000万の利益達成をする」(37歳・男性)
- 「貯金と合わせて老後2000万問題を解決できるくらい」(28歳・女性)
- 「老後安心して過ごすため」(28歳・男性)
- 「定年後の生活に余裕を持たせたいので」(27歳・女性)
- 「老後の生活が楽になるようにしたい」(37歳・男性)
- 「60歳で仕事をやめられるくらいの貯蓄」(36歳・男性)
- 「老後資金一人3000万と子供の養育費1500万をためること」(33歳・女性)

■「趣味や旅行など自分のやりたいことに使うお金を増やすため」の回答例

- 「増やしたお金で好きなものを買ったり旅行したい」(26歳・女性)
- 「別荘購入」(29歳・男性)
- 「毎月豪遊 旅行三昧 エステ 親孝行」(29歳・女性)
- 「自分の給料だけでは買えないブランドものなどを買うこと」(26歳・女性)
- 「稼いだお金で月一回旅行に行きたい」(36歳・男性)
- 「年30~40万ぐらいプラスになったら推し活につぎ込む」(30歳・女性)
- 「毎年値段を気にせず家族旅行に行きたい」(33歳・女性)

■「FIRE（経済的自立による早期リタイア）を達成するため」の回答例

- 「早期リタイアあるいはセミリタイアをするための資金として1億円貯めたい」(29歳・女性)
- 「45歳までに、資産6000万円を達成し、サイドFIRE出来るようにしたい」(36歳・男性)
- 「年間配当1000万円」(38歳・男性)
- 「会社に縛られずに自由に生きていくため」(29歳・男性)
- 「労働からの解放」(29歳・女性)

このほかに、「億り人になる」「億万長者」といった回答も30件ほどありました。また、「奨学金返済」「(パートナーとの)同棲のための資金調達」「結婚式で妥協しないでいいくらい貯める」といった、この年代特有の回答も見られました。

その一方で、「株式投資によって実現したい目標」について「特にない」や「分からない」という回答も2割近く(19.6%)に上りました。何か具体的な目標のためではなく、「少しでもお金が増えたら……」という思いで株式投資に取り組んでいる人も多いようです。「株式投資に取り組む理由」の結果を踏まえると、日常の中で自分の自由になるお金を増やしたい、と願っている人が多いのかもしれませんが。

「いま使えるお金」を増やすなら、NISAではなくトレードを

今回の調査によって、20代・30代が株式投資に取り組む背景として、先々の将来を見据えた資産形成という側面も当然ありますが、それよりもむしろ、「生活」や「趣味や旅行など」といった「いま使えるお金」を増やすことを目指している人が多いことがわかりました。

株式投資には様々な手法・スタイルがあり、自身の目的や目標に適ったものを選ぶことが非常に重要です。たとえば、つみたてNISAやiDeCoなどを活用して株式投資を始める人が増えていますが、これらはいずれも「長期投資」を前提とした制度です。つまり、「老後資金」のために使うなら有益ですが、「いま使えるお金」を増やしたいという目的には、残念ながら合致しません。

もし、「いま使えるお金」を増やすために株式投資に取り組むのであれば、進むべき道は「長期投資」ではなく「短期トレード」です。手軽に始められる積立型と違い、一定のレベルの知識やスキルが必要ですが、それらを正しく身につけることができれば、給料よりも多い利益を毎月出し続けることも可能になり、それによって多くの「やりたいこと」を実現できるようになります。当然、将来の資産形成にもつながります。

私たち株の学校ドットコムは、2009年の開校以来、一貫して「投資とトレードの違い」を知ることの重要性を発信し続けています。なぜなら、実に多くの方が、自分に必要なのは「投資」なのか「トレード」なのかわからずに、混乱したまま株式投資に取り組んでいるからです。それでは、ただ霧に向かって奔走しているようなもの。その霧を晴らして道を示すことが、私たち株の学校ドットコムの役割だと考えています。

■株の学校ドットコムについて <https://www.kabunogakkou.com>

2002年に発足した投資勉強会を母体として、投資・金融に関する各種セミナーを開催。2009年より、オンライン形式の株式スクール「株の学校ドットコム」として、より幅広い層に向けた投資教育・情報発信を行っています。現役の個人投資家・トレーダーを講師に迎え、あくまで本質にこだわった講義が多くの支持を得ています。講座の受講者数は累計87万人を超え（2023年7月現在）、同種のサービスとして国内最大級の規模を誇っています。

【株の学校ドットコム金融教育研究所について】

近年、国民のライフプラン多様化に伴う金融リテラシー向上が課題とされ、さまざまな金融教育が広がりつつあります。しかしながら、学習者が必ずしも適切な教育機関と出会えているとは言えない現状があります。そこで、株の学校ドットコムでは金融教育研究所を設立し、金融教育を必要とする学習者がライフステージとライフプランに合わせた適切な教育者に出会えることを目的とした調査研究を行っています。

■トレジャープロモートについて

株式会社トレジャープロモートは、投資・トレード教育、企業経営・起業家教育に主軸を置いたコンテンツの企画・制作、それらを効率的かつ効果的に学習するためのシステム開発・運営、広く届けるためのメディア運営などを行っています。オンライン株式スクール「株の学校ドットコム」、株式投資・トレードの情報サイト「かぶまど」の運営のほか、脳科学の視点を取り入れた当社独自のオンライン学習システム等の提供を行っています。

■トレジャープロモート代表・瀬川丈より 「最高の知恵を、最高の方法で、最高の人々に。」

トレジャープロモートは、株式投資や企業経営など、個人や会社の経済状況に大きな影響を与えるトピックについて、世界最高レベルの研究と実践をなし、その成果を広く日本社会に還元することを使命として、2002年夏、その母体となるグループが発足しました。

資金を長期的に増加させていく投資技術について、日本の教育は十分なものとは言えません。ましてや個人向けの投資教育にいたっては、まったくなされていないと言っても過言ではありません。初歩的な知識もないために、安易な投資で失敗するだけでなく、手数料の高いファンドを売りつけられて損をしたり、誰かの無責任なアドバイスの言いなりになって大切なお金を失ってしまう人が後を絶たないのは憂慮すべき事態です。

「貯蓄から投資へ」を掲げる政府の推奨もあり、初心者が株に取り組むハードルは年々下がっていますが、まずは無責任な誰かのアドバイスに騙されることのないよう、本質的な知恵を学ぶことが重要と言えます。その上で、株式投資・トレードで単に資産を増やすことを目的とするのではなく、その先にある個々人の幸福と、より良い社会を実現する真の教育が日本には必要です。

そのため、トレジャープロモートでは投資・トレード教育、企業経営・起業家教育に主軸を置いたコンテンツの企画・制作、それらを効率的かつ効果的に学習するためのシステム開発・運営、広く届けるためのメディア運営などを行っています。

今後もトレジャープロモートは、向上心に溢れる多くの方の学習・実践を全力でサポートし、大きな飛躍を遂げていただくための支援を惜しまず続けてまいります。

【会社概要】

社 名：株式会社トレジャープロモート

本社所在地：東京都千代田区丸の内 1-6-2 新丸の内センタービル 21 階

代 表 者：代表取締役社長 瀬川 丈

設 立：2005年12月26日

電話番号：03-3216-7354(代)

資 本 金：5,000,000円

従業員数：23名（業務委託スタッフ含む）

事業内容：投資教育事業／コンテンツ制作・配信／メディア運営／金融商品仲介業／コンサルティング事業／マーケティングシステム開発／CRS サポート／セミナー・教材開発

ホームページ：<https://www.tpromote.com>

報道関係者お問い合わせ先

トレジャープロモート 広報事務局

担当：柴山（携帯 070-1389-0172）

メール：pr@netamoto.co.jp

TEL：03-5411-0066

Fax：03-3401-7788